

(2025年4月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●31日、ジャン CPT 議長は、ハイチ・ドミニカ共和国合同委員会の再開を要請した。同委員会での両国間対話により、ドミニカ共和国空港からカパイシアンへの商用便と貨物便の運航を再開したいとしたが、アビナデル大統領は、今日のハイチの危機的状況にかんがみ、空域を開放することはしないとした（1日 Haiti Libre）。

●21日の安保理において、サルバドル国連事務総長特別代表兼 BINUH 事務所代表は、私たちは後戻りできない地点に近づいている、ギャングの暴力が国の新しい地域に広がり続けるにつれて、ハイチ人はますます脆弱になり、国家が彼らのニーズを満たす能力に懐疑的になっている、国家治安部隊は、全力を尽くしても、政治的干渉を受けず、文民の権威の下で活動する統一された戦略的な指揮系統なしには成功できない、さらに、彼らはより専門的な対ギャングユニット、より優れた装備、より良い労働条件を必要としている、しかし、タイムリーで断固とした具体的な国際支援がなければ、ハイチの治安状況は変わらないと言わざるを得ない、ハイチは完全な混乱に直面する可能性があり、あなた方の支援の遅れがそのような悪化の直接的な原因になる可能性がある、私は、皆さんが引き続きコミットし、国とその国民の緊急のニーズに対応することを強く求める旨訴えた（22日 Haiti Libre）。

●21日の安保理において、シェイ米国大使は、ハイチの人々が彼らにふさわしい平和、安全、繁栄を達成するのを支援することに引き続きコミットし、また、MMSS に財政的および現物で貢献した国々に対し感謝を認識しつつも、米国はこのような重い財政的負担を背負い続けることはできない旨表明した（22日 Haiti Libre）。

【経済】

●2024年のハイチの国内総生産(GDP)は4.2%の減少を記録した。6年連続で縮小しているハイチ経済は、ハイチを含むラテンアメリカおよびカリブ海諸国からの輸入品に10%の関税を課すというトランプ政権の決定に直面している（4日 Haiti Libre）。

●22日、ワシントン DC で、IMF・世銀春季会合の開催に合わせ、ハイチ政府はドナー円卓会議を開催した。この円卓会議では、政府当局、国際機関、民間セクターのメンバーが集まり、緊急の優先事項のための資金調達について話し合った。この円卓会議は、2024年12月にハイチ迅速評価(RCIA)報告書(2021—2024)が発表されたことを受け開催された（25日 Haiti Libre）。

●メテルス経済財務大臣は、ワシントンでの二国間及び多国間貿易協定交渉責任者との会談後、トランプ政権はハイチから無税で輸出される繊維製品に対し、HOPE/HELP 法に基づき、10%の関税は適用しない旨発表した。トランプ政権は、2025年9月に期限切れとなるこの法律の更新を支持し、夏季休暇前の議会での決定を待っているとしている（29日 Haiti Libre）。

【社会】

●2日、首都の街頭でデモが行われた。カナッペヴェール広場から、暫定大統領評議会（CPT）が執務を執っている首相府までの道のりである。数千人の抗議者たちは、ますますその支配領域を拡大しつつある武装集団による攻撃に対する消極的な政府の対応を非難した（3日 Haiti Libre）。

●ポルトープランス大都市圏、西県、アルティボニット県での暴力の急増は、特に大都市圏での人口増加を激化させている。国際移住機関(IOM)の統計によれば、2024年12月の国内避難民（約104万人）は、2024年6月と比較して48%も増加している。暴力により家族全員が引っ越すことを余儀なくされるだけでなく、インフォーマル・セクターやフォーマル・セクターでの収入機会の喪失を引き起こし、サプライチェーンを混乱させている（15日 Haiti Libre）。

●24日の夜、サヴィアンの武装集団「Gran grif」は、アルティボニット県のデサリーヌとプティ・リヴィエール・ドウ・アルティボニットの間に位置するグランハット地域において、新たな攻撃を開始した。死者は出なかったが、武装集団により住民2名が撃たれ、13軒の家屋が放火された（27日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 31日、ジャン CPT 議長は、ハイチ・ドミニカ共和国合同委員会の再開を要請した。同委員会での両国間対話により、ドミニカ共和国空港からカパイシアンへの商用便と貨物便の運航を再開したいとしたが、アビナデル大統領は、今日のハイチの危機的状況にかんがみ、空域を開放することはしないとした（Haiti Libre）。

4日 3日、ジャン CPT 議長が国民に向け演説を行った。同議長は、国民の苦しみと叫びが聞こえる、国民を苦しめる問題を根絶するために評議会は人々に寄り添い、また、状況が非常に厳しいだけにこの国に真の平和を確立する時が来たことを確認した旨訴えた（Haiti Libre）。

6日 4日、（スイス）ジュネーヴ、国連人権理事会第58回会期の最終日、近年ハイチを混乱に陥れている武装集団による暴力と闘うため、国連加盟国に対し、ハイチへの支援を強化するよう求める決議が承認された（Haiti Libre）。

- 6日 4日、武装集団との繋がり の容疑で、ケンスコフ選挙区 の元議員アルフレド・アントワヌ・ジュニア氏が司法警察中央局捜査官に逮捕された。アルフレド元議員は、これまでの告発を否定し、同氏を武装集団の共犯者のように見せかけ同氏の評判を貶める政治的陰謀であると非難してきた (Haiti Libre)。
- 7日 6日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、そのテレビ演説において、ハイチ人不法移民の国内への流入増加に対し、移民管理及び国境警備の強化を目的とした一連の措置を発表した (Haiti Libre)。
- 8日 7日、国連ハイチ統合事務所 (BINUH) と国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) の報告書によれば、2025年1月27日以降、ポルトープランスのケンスコフ (コミュン) で展開されている銃撃戦において、少なくとも262人が死亡、66人が負傷している。そのうち53%が住民、47%が武装集団連合に関連する人たちであるとしている (Haiti Libre)。
- 11日 ヴォルテール CPT 委員は、ジャン・バプティスト外務大臣を伴い、7日から9日までホンジュラスの首都テグシガルパで開催された第9回ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体首脳会議 (CELAC) にハイチを代表して参加した (Haiti Libre)。
- 11日 10日、ハイチの治安・人道状況をめぐる地域協力の強化を目的としたミッションの一環として、オーガスティン CPT 委員がワシントン D.C. とニューヨークを訪問した。同委員は、ワシントンでルイス・アルマグロ米州機構 (OAS) 事務局長と会談した (Haiti Libre)。
- 11日 フランス上院は、ハイチの治安回復を支持する旨の決議を、賛成332票、反対2票、棄権7票で採択した。決議は、「フランスとハイチの警察協力」の重要性を強調し、特に武装集団との戦いに適応した装備の提供により、「できるだけ早期の強化」を求めている (Haiti Libre)。
- 13日、南部県警本部長は PNH 長官宛に、南県海岸地域に潜んでいる武装集団 (33人) は南県警察署及びカイエ (Cayes) 刑務所の攻撃を計画しているとして、応援を求めた (Haiti Libre)。
- 13日 12日、ハイチ大統領及び政府は、前例のない虐殺と暴力行為に支配されているこの重大な局面において、ハイチの人々との連帯及び最大限の失意の共有を表明している旨のメッセージを発出した (Haiti Libre)。
- 14日、13日、在ハイチ米国大使館は、暴力や治安の悪化、法執行機関や刑務所に対する脅迫や攻撃の増加を受け、米国市民に対し、注意喚起を発出した (Haiti Libre)。
- 14日 先週、在米国ハイチ大使館は、訪米中のオーガスティン CPT 委員とディアスポラ代表との間で昼食会を開催し、憲法改正、ディアスポラの選挙及び政治参加、ハイチの経済的及び制度的回復におけるディアスポラの役割について協

議した (Haiti Libre)。

- 14日 下院議員2名(民主党)は、米国からカリブ海への違法武器の密輸抑制を目的とするカリブ海武器密輸防止法(CAST)を議会に提出した。この法律は国防省に対し、銃器密売との闘いを含む南部省庁間タスクホースの権限拡大について報告することを義務付けるものである (Haiti Libre)。
- 14日 13日付声明において、カリコム共同体(CARICOM)首脳は、犯罪組織連合が権力を掌握し、統治方法の変更を課すと脅かしているハイチからの報告に対し、深く懸念するとともに、全く受け入れられないとしている (Haiti Libre)。
- 18日 17日、NY国連において、「ハイチの独立債務200年後」閉会式で、キューバ国連大使はハイチ人の平和、開発、自決に対するキューバの揺るぎないコミットメントを再確認し、国際社会にはハイチを支援する道徳的義務がある旨強調した (Haiti Libre)。
- 18日 17日、パリ、エリゼ宮は、ハイチの独立債務200周年の一環として、マクロン大統領の声明を発表した。同大統領は、仏とハイチ両国の共通の過去を調査し、より平和な未来を築くための勧告を提出してもらうため、合同委員会の設立を提案するとした (Haiti Libre)。
- 18日 17日、首相府において、ジャン CPT 議長は、1825年4月17日に発表されたハイチ共和国の独立を認めるチャールズ10世の条例200周年を記念した。フランスはハイチの独立を認め、ハイチに1億5,000フラン(金)の支払いを強制した。国王は人類の自由への道を開いた後、ハイチに罰を課したのだ (Haiti Libre)。
- 22日 21日の安保理において、サルバドル国連事務総長特別代表兼 BINUH 事務所代表は、私たちは後戻りできない地点に近づいている、ギャングの暴力が国の新しい地域に広がり続けるにつれて、ハイチ人はますます脆弱になり、国家が彼らのニーズを満たす能力に懐疑的になっている、国家治安部隊は、全力を尽くしても、政治的干渉を受けず、文民の権威の下で活動する統一された戦略的な指揮系統なしには成功できない、さらに、彼らはより専門的な対ギャングユニット、より優れた装備、より良い労働条件を必要としている、しかし、タイムリーで断固とした具体的な国際支援がなければ、ハイチの治安状況は変わらないと言わざるを得ない、ハイチは完全な混乱に直面する可能性があり、あなた方の支援の遅れがそのような悪化の直接的な原因になる可能性がある、私は、皆さんが引き続きコミットし、国とその国民の緊急のニーズに対応することを強く求める旨訴えた (Haiti Libre)。
- 22日 21日の安保理において、シェイ米国大使は、ハイチの人々が彼らにふさわしい平和、安全、繁栄を達成するのを支援することに引き続きコミットし、また、MMSSに財政的および現物で貢献した国々に対し感謝を認識しつつも、米

国はこのような重い財政的負担を背負い続けることはできない旨表明した (Haiti Libre)。

22日 21日の安保理において、中国は武装集団の行動と現在のハイチの危機に直接責任があるとして米国を非難した。中国大使はまた、トランプ政権が貿易戦争の一環としてハイチ製品に10%関税を課す決定したことについても米国を非難した (Haiti Libre)。

22日 21日の安保理において、グテーレス UN 事務総長は、2024年12月からこの2月までの3か月の間に、2,660人（このうち、女性323人、少女19人、少年55人）が死亡した旨報告した。同事務総長は、PNH が武装集団を封じ込めることができなかったことに注目し、首都ポルトープランスにおける国家の存亡の「差し迫った崩壊」の恐れが高まっている旨述べた (Haiti Libre)。

22日 21日の安保理において、ジュマ・ケニア大使は、ハイチに配備されているケニア人警官261人は、装備と後方支援不足により待機している旨述べた (Haiti Libre)。

24日 アルバレス・ドミニカ共和国外務大臣は国際社会に対し、ハイチの状況がエスカレートし自国の治安が脅かされている旨警告し、ハイチの状況が国際紛争に発展するのではないかと懸念している (Haiti Libre)。

25日 選挙暫定委員会 (CEP) は、今年中に国民投票及び国政選挙の実施の可否について、確認できる状況にはないとしている (Haiti Libre)。

2 経済

4日 2024年のハイチの国内総生産 (GDP) は4.2%の減少を記録した。6年連続で縮小しているハイチ経済は、ハイチを含むラテンアメリカおよびカリブ海諸国からの輸入品に10%の関税を課すというトランプ政権の決定に直面している (Haiti Libre)。

16日 経済財務省は、閣議において、2024-2025会計年度修正予算を採択した旨公表した。この修正予算は、総額3,234億5,100万グールド (当初予測3,234億4,500万グールド) で、経済回復を後押ししつつ国家の緊急事態に対応するよう設計されている。ハイチ共和国銀行 (BRH) からの前払いに頼ることなく、税務当局と税関当局が徴収する資源によって2,175億グールドの資金が調達できるよう、バランスの取れた修正予算となっている。残りは、外部パートナーからの769億グールド (予算支援とプロジェクト援助) の資金等となる (Haiti Libre)。

22日 21日、ワシントン DC で開催された IMF・世銀春季会合に合わせ、メッスルス経済財務大臣は、米州開発銀行 (IDB) のゴールドファイン総裁と覚書に署名し、2025年から2030年までの開発計画準備を調整することで合意し

た (Haiti Libre)。

25日 22日、ワシントン DC で、IMF・世銀春季会合の開催に合わせ、ハイチ政府はドナー円卓会議を開催した。この円卓会議では、政府当局、国際機関、民間セクターのメンバーが集まり、緊急の優先事項のための資金調達について話合った。この円卓会議は、2024年12月にハイチ迅速評価(RCIA)報告書(2021—2024)が発表されたことを受け開催された (Haiti Libre)。

29日 メテルス経済財務大臣は、ワシントンでの二国間及び多国間貿易協定交渉責任者との会談後、トランプ政権はハイチから無税で輸出される繊維製品に対し、HOPE/HELP 法に基づき、10%の関税は適用しない旨発表した。トランプ政権は、2025年9月に期限切れとなるこの法律の更新を支持し、夏季休暇前の議会での決定を待っているとした (Haiti Libre)。

30日 25日、国際通貨基金(IMF)・世銀春季会合に合わせ、ハイチ共和国銀行(BRH)は、金融包摂同盟(AFI)が主催する官民対話円卓会議に参加した (Haiti Libre)。

3 社会

1日 31日午前3時頃、武装集団連合(「Vive Ansenm」)が中央県ミルバレ(Mirebalais)の街を攻撃した。家屋は焼かれ車の上から自動小銃が四方八方から発砲され、数人の住民が死傷した (Haiti Libre)。

2日 1日、中央県ミルバレにおいて、PNH の特殊部隊が配置されているにもかかわらず、武装集団は増援を受け、武装攻撃を再開した。PNH と武装集団による銃撃戦は激しく繰り広げられた (Haiti Libre)。

2日 ドミニカ共和国の5つの国境州における出産の64%はハイチ人女性が担っている。2024年における出産は合計4,222人、そのうちハイチ人女性の出産は2,728人、ドミニカ共和国人女性は1,494人であった (Haiti Libre)。

2日 ドミニカ共和国移民総局は、2024年10月から2025年3月(6か月間)までに、約18万人以上のハイチ人不法移民をハイチ領土に送還した。2024年の1年間でハイチ人不法移民276,215人、2025年1月から3月までの3か月間で同人不法移民86,406人、がそれぞれ本国送還されている (Haiti Libre)。

3日 1日から2日の夜1時頃、ポルトープランス港へ向かう大型貨物船がマリアに近郊で停泊していたところを海賊に襲撃された。警報を受けた国立港湾局は直ちにスピードボートと沿岸警備隊を現場に派遣した。沿岸警備隊が現場に到着した時には、海賊の姿はなく、乗組員2名が行方不明であることが確認できた。当該船舶は港に接岸し荷下ろしを開始している。ハイチ海事航行局

(SEMANAH) は、海域を効果的にパトロールする手段が不足しているため、この種の事案が繰り返し発生しているとしている (Haiti Libre)。

3日 2日、悪天候のため中央県ソドー上空をカパイシアン方面に低空飛行していた政府ヘリが、9mm口径の弾丸に被弾した。同政府ヘリは、台湾がハイチ政府のためにリース使用していたものである。同ヘリは、予防措置として、すぐさまポルトープランスに引き返した。損傷は軽微で、同ヘリは3日には運航を再開するとしている (Haiti Libre)。

3日 2日、首都の街頭でデモが行われた。カナッペヴェール広場から、暫定大統領評議会 (CPT) が執務を執っている首相府までの道のりである。数千人の抗議者たちは、ますますその支配領域を拡大しつつある武装集団による攻撃に対する消極的な政府の対応を非難した (Haiti Libre)。

3日 MMSS 報道官は、2名のケニア警官が負傷を負い、治療のためにドミニカ共和国に搬送された、どのような任務においてもそうであるように、時として死傷者は避けられない旨述べた (Haiti Libre)。

4日 治安が悪化し、武装集団に攻撃を受ける中、中央県ミルボレ大学病院は予防措置として約50人の患者を近くの他の病院に部分的に避難させた。同病院は、これまでのところ武装集団による直接の攻撃は受けていないとしている (Haiti Libre)。

4日 タバール・コミュニケーションにおいて、タバール27地区及びクレルシンヌ警察戦略基地が武装集団により同時攻撃を受けたが、警察当局は共にこれらを上手く撃退した (Haiti Libre)。

4日 国内避難民 (IDP) 対応及びコレラの流行防止に取り組んでいる7組織団体向けの救命援助物資20トンを積載したWFP手配のフライトがPAPに到着した。同フライトにはハイチ国立研究所設置予定の実験装置も積まれていた (Haiti Libre)。

5日 政府は、兵士の機動性向上のため、兵員輸送トラック2台の納入、車両25台の購入によりハイチ軍 (FAdH) の強化を図っている。タバール・ヴェルティエール基地には初めての軍事ガレージが設置された (Haiti Libre)。

5日 2024年3月から2025年3月の間に、武装集団による刑務所攻撃により5,500人以上もの囚人が解き放たれた。これらの囚人にはポルトープランス及びクロワ・デ・ブーケ刑務所の受刑者も含まれる。また、この中にはこの3月31日、ギャングに攻撃された中央県ミルバレ (Mirebalais) 刑務所の受刑者も含まれている (Haiti Libre)。

5日 3月31日、中央県ソドーが武装集団により攻撃され、住民5,981人 (1,272世帯) が居住地から逃げることを余儀なくされた。(Saut-d'Eau) (Haiti Libre)。

- 5日 国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、カナダの支援を受けて、ハイチ国境警備隊に対し、ハイチ国境の安全確保及び人身売買対応への能力強化のため、ラップトップ50台、プリンター50台、及び通信無線機20台を配備した（Haiti Libre）。
- 9日 8日、PNHは、中央県ミレバレとソドーでの武装集団での銃撃戦で、少なくとも60人の武装集団メンバーを殺害し、5人のメンバーがブワ・ケール作戦の一環として住民によって処刑された旨明らかにした。（Haiti Libre）。
- 10日 エスペランス全国人権ネットワーク（RNDDH）事務局長は、ラジオ番組の中で、ギ・フィリップ氏（元グランダンス県上院議員）とディミトリー・ヘラル氏（モーズ大統領殺害容疑者）は、クーデターを準備しているとし、2024年8月の国立クレディ銀行（BNC）汚職事件に関与しているCPT委員3名と関与している旨示唆している（Haiti Libre）。
- 10日 目撃者によれば、誘拐犯が現場に駆け付けたパトカーに発砲し、パトカー内の2名の警官が撃たれた。2名の警官は病院に運ばれたが死亡した（Haiti Libre）。
- 11日 7日の週、PNHはデルマ（Delmas）自治体（デルマ17、19、30）及びナゾン（Nazon）において、PNHが掃討作戦を展開し、武装集団複数名に致命傷を負わせた。また、この地区に設置されていたバリケードを撤去した（Haiti Libre）。
- 12日 西県レオガヌ（Leogane）市に展開していた武装集団掃討作戦において、PNHは武装集団との銃撃戦において、複数名の武装集団メンバーを殺害するとともにメンバー複数名に致命傷を与えた。また、ライフル等武器、装備品を押収した（Haiti Libre）。
- 12日 9日、ドミニカ共和国移民総局（DGM）は、サント・ドミンゴ大都市圏で展開した不法移民本国送還作戦において、ハイチ人1,404人を逮捕し、1,132人のハイチ人不法移民を送還した。10日には、1,339人のハイチ人を逮捕し、そのうち不法移民1,322人を送還した（Haiti Libre）。
- 13日 10日、武装集団とのつながりの容疑で司法警察中央局（DCPJ）に逮捕された、メトロポリタン固形廃棄物収集サービス（SMCRS）の元局長であるハビタント氏及び元次長ビクター氏、社会扶助基金（CAS）の元局長であるデヴァロン氏が、ポルトープランスの検察庁に連行された（Haiti Libre）。
- 13日 国際移住機関（IOM）と国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、ハイチとドミニカ共和国の国境沿いに配備される60人の新しい国境警察官（PoliFRONT）のための2つの研修セッションを開始した。この研修は、移民の人権の保護と尊重、および移民の人身売買と密輸との闘いに焦点を当てている（Haiti Libre）。
- 14日 この3月、ポルトープランスで発生した武力衝突により、6万人以上が家

を追われ、これまでで最大の避難民の増加を記録した。カルフル・フィユ、バス・ピュ・ド・チョース、クリストフ通り、モーヌ・ア・トゥフとその周辺地域での攻撃により、何千人もの人々が避難を余儀なくされている。1万4000人以上が暮らす避難民施設10か所が閉鎖を余儀なくされ、被災した家族は移住を余儀なくされた。暴力は首都の外にも広がり、中央県の6、000人以上が避難を余儀なくされている (Haiti Libre)。

15日 世界保健機関(WHO)は、中央県ミレバレ (Mirebalais) 病院の緊急事態に対応するため、1.5トンの医療情報(緊急キット、個人用保護具(PPE)など)を保健局に送付した。EU Civil Protection & Humanitarian Aidの支援により、このパッケージは1,000人以上の患者に対する50回の手術とプライマリーケアをカバーすることになる (Haiti Libre)。

15日 14日、住民によれば、ポルトープランスの下町 (Village du Dieu) において、PNHによるドローン攻撃とされる爆音が少なくとも5回聞こえた。犠牲者については、何ら公式公表は行われていない (Haiti Libre)。

15日 ポルトープランス大都市圏、西県、アルティボニイト県での暴力の急増は、特に大都市圏での人口増加を激化させている。国際移住機関(IOM)の統計によれば、2024年12月の国内避難民(約104万人)は、2024年6月と比較して48%も増加している。暴力により家族全員が引っ越すことを余儀なくされるだけでなく、インフォーマル・セクターやフォーマル・セクターでの収入機会の喪失を引き起こし、サプライチェーンを混乱させている (Haiti Libre)。

16日 2025年初頭以降、民間航空総局(DGAC)によれば、これまでにハイチからのチャーター便は少なくとも12便記録されており、GalistairとAruba Airlinesが運航している。各フライトには150人から200人、合計で1,800人から2,400人の移民が運ばれた。しかし、2023年及び2024年には、同様の記録がないため、チリにおいて問題となっている (Haiti Libre)。

16日 14日から15日夜、デルマ19で、武装集団がストームTVテレビ局の敷地内に放火し、局の近くに駐車していた車にも放火した (Haiti Libre)。

17日 国際移住機関(IOM)は、国境管理の強化、具体的には労働条件及び業務効率の向上のため、二段ベッド、オフィス家具、ガスボンベ、冷蔵庫、衛生用品等を国境警察に提供した (Haiti Libre)。

17日 16日、治安の悪化及び治安対策に消極的な政府に対する抗議デモが直前になり中止、無期限延期された。カナッペヴェール旅団長によれば、デモ参加者を虐殺するために数百人が動員されたと説明した (Haiti Libre)。

19日 米州機構(OAS)人権委員会(IACHR)は、ハイチ、特に首都ポルトープラン

スにおける暴力の激化と人道状況の悪化について深い懸念を表明している (Haiti Libre)。

19日 18日、中央県ミルバレ (Mirebalais) での現在も続いている武装集団との銃撃戦において、PNH は武装集団側の複数名に致命傷を負わせ、ライフル等の武器を押収した (Haiti Libre)。

20日 北東県ウワナマント (Ouanamenthe) の税関職員は、捜査中に、税関職員を装って逮捕された人物の所持品から警察の制服と装備が入った幾つかの箱を押収した (Haiti Libre)。

20日 PNH は、中央県中央高原地域住民及び海外移住者より、同県ハンシュ (Hinche)、ベラデール (Belladere)、ラスカオバス (Lascaobas) の地域住民の安全が脅かされている旨の懸念が寄せられているとしている (Haiti Libre)。

20日 国際移住機関 (IOM) は、内務省と協力し、ハイチ人の法的身分証明書の登録とアクセスの促進に努めている。IOM と内務省との連携協力は、韓国国際協力機構 (KOICA) の支援により、国内行政機構の強化、不法移民及び人身売買の削減に貢献している (Haiti Libre)。

21日 20日、ケンスコフでの戦い83日目、ハイチ軍の3人の兵士 (FAdH) が死亡した (Haiti Libre)。

22日 米州機構 (OAS) は、武装集団との戦いにおいて PNH の先鋒部隊に対し医療装備を提供した (Haiti Libre)。

23日 国際移住機関 (IOM) によると、中央県ミルバレ市において、51,466人 (10,456世帯) が避難を余儀なくされている (Haiti Libre)。

23日 中央県ミルバレ市所在のミルバレ大学病院がその活動を停止する旨決定された。この決定は、最近のミルバレ市における治安の悪化を受けたものである (Haiti Libre)。

24日 マリオット・ホテルは、周辺の治安悪化を理由に、4月30日をもって、その活動を停止する旨公表した。マリオット・ホテルはポルトープランス市 (コミューン) に位置し、建物の所有者はDIGICEL (通信会社) である (Haiti Libre)。

24日 23日、パコ (Pacot) とオー・トゥルゴー (Haut Turgeau) で、カナッペヴェール (Canape Vert) 自警団の少なくとも5人が、武装集団連合「ヴィヴ・アンサンム (Viv Ansanm)」を追い出そうとして死亡し数人が負傷した (Haiti Libre)。

24日 ドミニカ共和国政府当局は、ババロの海岸にある「ペケーニュ・ハイチ」として知られている違法なゲトーが大規模な作戦として取り壊されている。22日の朝から取壊しが開始され、既に300棟以上の建物が取り壊された。何千人ものハイチ人不法移民がホームレス状態となっている (Haiti Libre)。

- 24日 武装集団「Canaan」が中央県ミルバレ（Haiti Libre）市所在のラジオ局「ラジオパニック FM」を支配下に置いた。武装集団は「ラジオ・タリバーン FM」と改名し、独自の番組を放送している（Haiti Libre）。
- 25日 23日、ポルトープランスのパコ（PACOT）地区における、治安部隊と武装集団による交戦において、2名のハイチ軍（FAdH）が命を落とした（Haiti Libre）。
- 26日、25日、ハイチ経済・財務大臣と世銀との間で、500万ドルに及ぶ無償資金協力をに係る合意が交わされた。同合意により、ハイチにおいて「食料安全保障のための強靱な農業プロジェクト」が実施され、資金は、農業食品とイノベーションへの投資に当てられ、市場アクセスへの改善と持続可能な雇用創出が期待できる（Haiti Libre）。
- 26日 国際移住機関（IOM）は、ハイチ人の妊婦、授乳中の母親、そして幼い子どもがますますドミニカ共和国から送還されているが、ハイチでは現在、ケアやサービスが非常に限られているとしている。24日、国連事務総省スポークスマンは、22日だけでも、416人が強制送還され、そのうち11人の妊婦、16人の授乳中の母親が含まれていたとしている（Haiti Libre）。
- 26日 サント・ドミンゴの母子病院において、ハイチ人不法移民の本国送還が開始されて以降、ハイチ人妊婦が減少している。入院しているハイチ人妊婦は、必要なケアを受けているが、退院後の強制送還を恐れている（Haiti Libre）。
- 26日 25日、PNHは武装集団との交戦で武装集団複数名に負傷を負わせたとし、ライフル、ピストル、オートバイ、ラップトップ等武器、機材を押収した（Haiti Libre）。
- 27日 ハイチ政府は、ドミニカ共和国政府の支援を受けて、ハイチ人不法移民720人の自発的帰国を促した。この帰国は、ハイチ人不法移民が生活していたゲト一家屋の取壊し後に行われた。ゲト一家屋の取壊しは、ドミニカ共和国当局による警告なしに行われたため、多くのハイチ人は、現金、オートバイ、衣類等家財道具を失った。身分証明書を持たない不法移民は、銀行に口座を開設することが出来ないため、マットレス等の下にお金を保管していた（Haiti Libre）。
- 27日 25日、ドミニカ共和国サント・ドミンゴにおいて、国防省、国境警備隊、ドミニカ（共）国家警察及びその他の国家治安部隊による不法移民管理作戦が展開され、ハイチ人不法移民1,318人が立ち退きを余儀なくされた（Haiti Libre）。
- 27日 24日の夜、サヴィアンの武装集団「Gran grif」は、アルティボニット県のデサリーヌとプティ・リヴィエール・ドウ・アルティボニットの間に位置するグランハット地域において、新たな攻撃を開始した。死者は出なかった

が、武装集団により住民2名が撃たれ、13軒の家屋が放火された（Haiti Libre）。

28日 米州機構（OAS）人権委員会は、ハイチ、特に首都ポルトープランスにおける暴力の激化と人道状況の悪化に深い懸念を表明している。同委員会は、重大な人命の損失、大規模な避難民、深刻な人権侵害をもたらした最近の一連の武装集団の襲撃を強く非難する（Haiti Libre）。

28日 国際移住機関（IOM）は、何も持たずにドミニカ共和国を追われ国境に到着したハイチ人不法移民に対し、自宅までの交通費、医療、温かい食事、心理社会的支援を提供している。これらの支援は、在ハイチ・フランス大使館の資金協力によるものである（Haiti Libre）。

28日 MMSS 報道官は、2024年6月25日に着任した400名のケニア警官は、この6月に1年間の契約を終了し帰任する旨発表した。しかし、同報道官は、これらのケニア警官400名の帰任と引き換えに、新たなケニア警官が派遣されるか否かについては言及を避けた（Haiti Libre）。

29日 28日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、ハイチ人不法移民の帰還における尊厳と人道的な待遇を保証するため58台の新車（トラック50台、バス8台）を移民総局（DGM）に引き渡した（Haiti Libre）。

29日 アルフォンス・ジャン CPT 議長は首相宛書簡において、国際制裁体制の下で、索引された人物の事件を裁定するため、それを管轄する司法機関が機能する様迅速に措置をとるよう指示した。ハイチの司法制度は機能不全に落ちいている（Haiti Libre）。

29日 28日、武装集団「Ti Bois」のリーダーであるクリスラは、カルフル自治体の長に対し、執行代理人の任命を要求したため、同自治体の行政サービスは3日間閉鎖されるなど同自治体は完全に麻痺した。（Haiti Libre）。

30日 IMF・世銀春季会合/G24閣僚会議において、ロナルド・ハイチ共和国銀行（BRH）総裁は、共通の課題（貿易摩擦、地政学的危機、債務）に直面しているハイチのような脆弱国家に対しては、地域協力を強化し、国際的な資金調達メカニズムを適用される必要がある旨強調した（Haiti Libre）。

30日 29日、PNH 報道官は、設備・機材不足のため、PNHはハイチ全国においてその警察行政サービスを展開することはできない旨公表した（Haiti Libre）。

（注）

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite（多国籍治安支援ミッション）

PNH : Police Nationale d' Haiti（ハイチ国家警察）

FAdH :Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成(Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合(「Viv Ansanm」)のリーダー。

(了)